

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,559,682	5,031,456	3,604,076	2,668,688	12,710,126
経常利益 (千円)	320,545	107,591	195,243	230,953	383,331
四半期(当期)純利益 (千円)	251,019	76,446	138,209	197,262	168,487
純資産額 (千円)			16,284,052	15,679,403	15,683,295
総資産額 (千円)			26,420,502	23,501,489	25,837,274
1株当たり純資産額 (円)			446.10	431.30	430.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.21	2.20	3.97	5.67	4.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			58.8	63.8	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,848	28,329			1,525,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,437	178,519			794,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,205	925,482			328,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,948,402	1,356,212	2,483,602
従業員数 (名)			785	762	773

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	762
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	399
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業の種類別セグメントは単一と判断しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類	金額(千円)	前年同四半期比(%)
仮設建物部材等の製造	138,507	66.9
合計	138,507	66.9

(注) 1 上記の金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

第1四半期 期末契約残高	第2四半期中契約高		第2四半期中契約実行高		第2四半期末契約残高		第2四半期末契約残高のうち リース期間未経過契約高
金額(千円)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	金額 (千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)
3,837,772 (1,640,885)	2,856,335	85.5	2,668,688	74.0	4,025,419 (1,987,302)	86.9	2,038,117

(注) 1 ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
仮設建物部門	1,608,302	60.3	71.4
什器備品部門	689,981	25.8	74.8
ユニットハウス部門	370,404	13.9	86.2
合計	2,668,688	100.0	74.0

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は第1四半期連結会計期間末より1,133百万円減少し、23,501百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少836百万円であります。

(2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は第1四半期連結会計期間末より1,267百万円減少し、7,822百万円となりました。理由の主なものは借入金（長期・短期含む）の減少362百万円、支払手形及び買掛金の減少290百万円及び役員退職慰労引当金の減少198百万円であります。

(3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は第1四半期連結会計期間末より134百万円増加し、15,679百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益197百万円であります。

(経営成績の分析)

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、設備投資、住宅投資は大幅に減少し、また、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、消費者物価も過去最大の下落率を更新しております。さらに、急速な円高による輸出への影響も懸念され、景気の先行きには依然として明るさが見えてきておりません。

当社グループを取り巻く環境におきましても、民間設備投資の減退による需要の落ち込みは著しく、契約単価の下落にも歯止めがかからず、以前にも増して厳しい状況下にあります。

このような状況におきまして当社グループは、積極的に営業活動に取り組み、縮小する市場での需要の深耕に努めてまいりました。また、低迷する受注活動の中での利益獲得のため、外注費の低減や経費削減に注力し、一定の効果を上げることができました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,668百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益は218百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益は230百万円(前年同期比18.3%増)、となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損23百万円を計上した結果、四半期純利益は197百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは339百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比べ155百万円支出が増加いたしました。主な理由は、前受リース収益の減少額が203百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比べ136百万円支出が減少いたしました。主な理由は、リース用資産取得による支出が116百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比べ341百万円支出が増加いたしました。主な理由は、短期借入金の純増減額が194百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末より836百万円減少し、1,356百万円となりました。

(事業上及び財務上の対処すべき課題)

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(研究開発活動)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		34,943		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エフ・ティー・ビー株式会社	埼玉県川口市本町1丁目12-11	3,076	8.80
塚本幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
塚本博亮	奈良県奈良市	701	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	1.73
土居ミサ子	香川県高松市	570	1.63
小野好昭	新潟県村上市	563	1.61
塚本和男	香川県高松市	519	1.49
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	オーシャンアベニュー1299, 11階, サンタモニカ, CA90401, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	505	1.44
計		11,892	34.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 237,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式972株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	136,000		136,000	0.39
計		136,000		136,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	134	145	155	158	159	163
最低(円)	112	125	143	130	146	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,582	2,764,914
受取手形及び売掛金	7,276,711	8,280,454
商品及び製品	139,536	125,234
仕掛品	4,416	24,251
原材料及び貯蔵品	285,730	311,730
その他	288,266	294,233
貸倒引当金	62,154	73,894
流動資産合計	9,570,089	11,726,924
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,899,346	5,003,130
建物及び構築物(純額)	2,671,734	2,720,410
土地	4,982,370	4,981,631
リース資産(純額)	578,984	595,834
その他(純額)	147,404	149,440
有形固定資産合計	13,279,841	13,450,447
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	114,365	101,872
その他	261,250	286,184
投資その他の資産合計	375,616	388,056
固定資産合計	13,911,818	14,086,733
繰延資産	19,581	23,617
資産合計	23,501,489	25,837,274

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,442,871	2,388,513
短期借入金	883,263	1,289,345
リース債務	119,432	116,287
未払法人税等	39,638	60,418
前受リース収益	2,038,117	2,371,554
賞与引当金	55,975	186,240
役員賞与引当金	10,000	16,750
設備関係支払手形	18,079	19,008
その他	477,625	502,156
流動負債合計	5,085,002	6,950,275
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	325,000	606,604
リース債務	417,411	469,302
繰延税金負債	67,799	56,561
退職給付引当金	538,272	489,035
役員退職慰労引当金	88,600	282,200
固定負債合計	2,737,083	3,203,703
負債合計	7,822,085	10,153,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,382,258	1,479,865
自己株式	25,301	24,724
株主資本合計	15,201,375	15,299,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,746	10,796
為替換算調整勘定	204,106	291,705
評価・換算差額等合計	189,360	302,501
少数株主持分	667,388	686,237
純資産合計	15,679,403	15,683,295
負債純資産合計	23,501,489	25,837,274

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,559,682	5,031,456
売上原価	4,831,127	3,735,887
売上総利益	1,728,554	1,295,569
販売費及び一般管理費	1,379,456	1,182,699
営業利益	349,097	112,870
営業外収益		
受取利息	6,041	4,012
スクラップ売却益	7,353	4,245
負ののれん償却額	-	26,889
その他	14,162	12,450
営業外収益合計	27,557	47,598
営業外費用		
支払利息	45,630	43,326
その他	10,479	9,550
営業外費用合計	56,109	52,876
経常利益	320,545	107,591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,070
固定資産売却益	206	550
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,100
特別利益合計	206	7,721
特別損失		
固定資産除却損	2,562	3,007
固定資産売却損	-	231
投資有価証券評価損	22,546	23,121
役員退職慰労金	20,700	-
特別損失合計	45,809	26,361
税金等調整前四半期純利益	274,941	88,952
法人税、住民税及び事業税	31,003	20,530
法人税等調整額	6,447	1,848
法人税等合計	37,450	22,379
少数株主損失()	13,528	9,873
四半期純利益	251,019	76,446

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,604,076	2,668,688
売上原価	2,704,744	1,873,754
売上総利益	899,332	794,934
販売費及び一般管理費	1 690,880	1 576,821
営業利益	208,451	218,112
営業外収益		
受取利息	2,916	1,666
スクラップ売却益	3,604	1,487
負ののれん償却額	-	26,889
その他	7,567	8,068
営業外収益合計	14,087	38,112
営業外費用		
支払利息	23,019	20,036
その他	4,275	5,234
営業外費用合計	27,295	25,271
経常利益	195,243	230,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,057
固定資産売却益	206	292
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,100
特別利益合計	206	2,450
特別損失		
固定資産除却損	301	2 16
固定資産売却損	-	2 2
投資有価証券評価損	22,546	23,121
役員退職慰労金	18,000	-
特別損失合計	40,848	23,102
税金等調整前四半期純利益	154,601	210,301
法人税、住民税及び事業税	18,478	9,757
法人税等調整額	3,719	758
法人税等合計	22,198	10,516
少数株主利益又は少数株主損失()	5,806	2,522
四半期純利益	138,209	197,262

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274,941	88,952
減価償却費	450,057	452,836
負ののれん償却額	-	26,889
有形固定資産除却損	2,562	3,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,700	14,300
賞与引当金の増減額(は減少)	3,429	130,265
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,900	6,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,024	49,237
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,050	193,600
受取利息及び受取配当金	8,131	5,186
支払利息	45,630	43,326
リース用資産の中古販売による売上原価	50,365	26,893
固定資産売却損益(は益)	206	319
投資有価証券評価損益(は益)	22,546	23,121
為替差損益(は益)	2,919	935
売上債権の増減額(は増加)	175,245	1,020,297
たな卸資産の増減額(は増加)	103,882	48,249
その他の資産の増減額(は増加)	5,861	12,520
仕入債務の増減額(は減少)	281,704	934,688
前受リース収益の増減額(は減少)	20,589	344,656
その他の負債の増減額(は減少)	7,896	57,313
その他	811	161
小計	633,216	55,573
利息及び配当金の受取額	7,691	5,492
利息の支払額	45,808	45,201
法人税等の支払額	43,250	44,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,848	28,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146,577	178,969
定期預金の払戻による収入	146,545	202,313
リース用資産取得による支出	314,237	177,134
社用資産の取得による支出	22,356	30,092
社用資産の売却による収入	519	1,546
投資有価証券の取得による支出	134	259
子会社株式の取得による支出	-	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,804	5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,437	178,519

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	173,015	156,730
長期借入れによる収入	160,000	50,000
長期借入金の返済による支出	521,213	586,586
リース債務の返済による支出	-	57,974
自己株式の取得による支出	1,304	577
配当金の支払額	173,523	173,613
少数株主への配当金の支払額	10,459	-
その他	280	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,205	925,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,471	4,941
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,322	1,127,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,095,724	2,483,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,402	1,356,212

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,816,384千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,383,118千円
2 受取手形裏書譲渡高は203,470千円であり、 受取手形割引高は31,845千円であり。	2 受取手形裏書譲渡高は246,966千円であり、 受取手形割引高は54,965千円であり。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料 507,325千円 賞与引当金繰入額 119,371千円 役員賞与引当金繰入額 28,900千円 退職給付引当金繰入額 44,098千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,550千円 貸倒引当金繰入額 9,150千円 減価償却費 15,614千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料 500,771千円 賞与引当金繰入額 30,835千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 退職給付引当金繰入額 56,429千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,500千円 減価償却費 13,782千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料 255,099千円 賞与引当金繰入額 61,421千円 役員賞与引当金繰入額 14,800千円 退職給付引当金繰入額 21,965千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,475千円 貸倒引当金繰入額 1,150千円 減価償却費 8,065千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料 246,905千円 役員賞与引当金繰入額 2,700千円 退職給付引当金繰入額 28,272千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,800千円 減価償却費 6,958千円 2 マイナスとなっている理由は為替の変動によるも のであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,229,676千円 預入期間が3か月を超える定期預金 281,274千円 現金及び現金同等物 1,948,402千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,637,582千円 預入期間が3か月を超える定期預金 281,369千円 現金及び現金同等物 1,356,212千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	136,972

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	174,031	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中華人民共和国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,071,790	532,286	3,604,076		3,604,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,061		90,061	90,061	
計	3,161,852	532,286	3,694,138	90,061	3,604,076
営業利益	172,028	40,070	212,098	3,647	208,451

(注) 記載区分は国別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中華人民共和国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,839,591	720,090	6,559,682		6,559,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,061		90,061	90,061	
計	5,929,653	720,090	6,649,744	90,061	6,559,682
営業利益	304,328	48,416	352,745	3,647	349,097

(注) 記載区分は国別に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	中華人民共和国	計
海外売上高(千円)	532,286	532,286
連結売上高(千円)		3,604,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	14.8

(注) 記載区分は国別に記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	中華人民共和国	計
海外売上高(千円)	720,090	720,090
連結売上高(千円)		6,559,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	11.0

(注) 記載区分は国別に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

日本キャビネット株式会社 (什器備品のリース供給)

(2)企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、82.0%となりました。

(3)結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金 1,000千円

(2)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

負ののれん 26,889千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却の方法及び償却期間

発生時に一括償却しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
431.30円	430.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計期間末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,679,403	15,683,295
普通株式に係る純資産額(千円)	15,012,015	14,997,058
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	667,388	686,237
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	136,972	132,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	34,806,253	34,810,635

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.21円	1株当たり四半期純利益金額	2.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	251,019	76,446
普通株式に係る四半期純利益(千円)	251,019	76,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,822,916	34,807,200

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.97円	1株当たり四半期純利益金額	5.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	138,209	197,262
普通株式に係る四半期純利益(千円)	138,209	197,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,820,441	34,806,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 174,031千円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

東海リース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。